

事務事業名	大内資料館管理事務				担当	教育委員会 文化課 文化財係			
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	文化財の保護と継承				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市文化財保護条例					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和63年度～）			
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	2. 文化財保護費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	昭和4年に大内村役場として建設され、昭和29年3月31日町村合併により公民館大内分館となった。 公民館大内分館として使用していた建物を昭和63年から資料館として歴史資料の展示公開を始め、平成11年に真岡市登録文化財となった。 資料館の1階は、埋蔵文化財発掘調査により市内から出土した土器や石器を展示公開しており、2階はボーイスカウト等がスカウト活動や会議室として利用している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 建物及び敷地を適切に保存管理するため、機械警備・消防設備点検・樹木剪定・除草作業等の業務を委託した。 ボーイスカウト第1団等が延べ日数26日、177人利用した。 2年度計画 施設管理は前年度同様 利用については、新型コロナウイルス感染対策により臨時休館とするなど影響がある。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 大内資料館及び敷地、市民	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市登録文化財を適切に保存管理するとともに、適宜市民に公開する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 登録文化財の保存と活用を図り、市民文化の向上に資する。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
ア		延べ床面積	m2	347.9	347.9	347.9	347.9	347.9
イ		敷地面積	m2	1,656.0	1,656.0	1,656.0	1,656.0	1,656.0
ウ		市民数	人	79,462	79,542	79,414	79,324	78,874
エ								
オ								
ア		利用者数	人	303	201	188	177	150
イ								
ウ								
エ								
オ								
ア		歴史や文化財に関心を持つ市民の割合	%	68.0	67.4	67.5	67.3	
イ		文化財を大切にしたいと感じている市民の割合	%	93.1	92.9	93.6	93.1	
ウ								
エ								
オ								

(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	779	615	812	625	1,649	
	事業費計(A)		千円	779	615	812	625	1,649
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	150
		人件費計(B)	千円	415	415	417	404	606
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,194	1,030	1,229	1,029	2,255	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和63年に大内資料館として歴史資料の展示公開を始め、平成11年に市登録文化財に指定された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	ボーイスカウト第1団等がスカウト活動や会議室として利用している。 平成27年度に、東日本大震災後の耐震診断をした結果による施設の耐震補強工事を行った。 令和2年2月下旬頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い施設利用への影響がではじめた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	